

2013年度スローガン

全社一丸・同友会一丸で 人が生きる経営の実践に取り組み この激動の一年を突破しよう！

【人が生きる経営】＝【『労使見解』の精神を生かした経営指針を確立し、社員教育を進め、共同求人を行う】

スローガンを実現するための基本方針

わたしたちは、

1つ目：企業づくり

- ① 人材の採用と新入社員の育成 ⇒ 合同企業説明会（2013年度実施）
⇒ 合同入社式・新入社員研修・フォローアップ研修（継続実施）
- ② 経営がわかる幹部社員・経営者の育成 ⇒ 中堅社員育成のBBS、管理者育成の同友会大学（継続実施）
- ③ 企業変革支援プログラムI・IIの活用 ⇒ 各支部例会・同友会大学・経営指針セミナーで経営の全体像と立ち位置を明確に
- ④ 企業における未来の指針作り ⇒ 経営者と幹部社員参加の経営指針成文化セミナー（継続実施）

2つ目：同友会づくり

- ⑤ 同友会がわかる役員の育成 ⇒ 全国大会、中同協役員研修会などへの派遣（理事会・支部幹事会での数値目標）
- ⑥ 共学の精神で、地域を担う経営者の仲間づくり
⇒ 「会員をひとりまっちにさせない」取り組み、経営フォーラム（継続実施）

3つ目：地域づくり

- ⑦ 産学官連携で、地域と対話する同友会づくり
 - ⇒ 愛媛大学提供講座（継続実施）の県内各大学（松山大学）の広がり
 - ⇒ 愛媛大学との景況調査（EDOR）（継続実施）
 - ⇒ 松山市教育委員会との包括連携・小学校・中学校講座・職場体験学習
 - ⇒ 愛媛県内初・東温市中小企業振興基本条例の制定（2011年度～2013年4月施行）
パッケージ：東温市・同友会・商工会・愛媛大学
 - ⇒ 愛媛同友会の全支部で中小企業憲章の学習と中小企業振興基本条例制定を方針とする

以上7つの基本方針が実現できるよう、会員同士が力を合わせ、共同で取り組みます。



愛媛同友会が目指すのは「企業づくり」「同友会づくり」「地域づくり」を三本柱とする「人を生かす経営」を実践する企業。それは、「労使見解の精神に基づいた経営指針を確立し、その経営指針を実践する社員を育成し、障がいのあるなしに関わらず、働きたいと思う人を雇用できる企業」をつくること。そのような企業を地域の中で1社でも多くつくること、持続可能な地域づくりに繋がると考えています。

こういったことを支援するのが愛媛同友会であり、その情報を発信し、会員を広げていくことが同友会の役割です。

2013年度 基本方針のイメージ

10年間で確立

2013年度は
第5次中期ビジョン初年度
(2013年度~2022年度)

- ◆トータルパンフレット作成
(経営者・企業の成長成熟度と地域の発展、同友会の3者の関連が分かる)
- ◆新会員オリエンテーション実施
(同友会の意味と価値を学ぶ)
- ◆役員・事務局育成

⇒会員拡大の機会の創出…560名

重点目標…2つ

560名、中長期の同友会活動内容の確立

春(4月)総会は…同友会運動を学ぶ
秋(9~11月)経営フォーラムは…人が生きる経営実践の検証
位置づけ：共学の精神で、地域を担う経営者仲間づくり2本柱

『人が生きる経営』の仕組み

共同求人(合同入社式・新入社員研修)
ビジネスベーシックセミナー(中堅社員研修)
同友会大学(幹部社員研修・経営の実務基礎)
経営指針成文化セミナー
(経営者・幹部社員・役員による会社の未来づくり)
総合的な人材育成・企業づくり・同友会づくりの提案
◆4委員会の連携による活動展開。

◆例会(各支部・年9回)は、同友会を網羅するテーマ設定で同友会の入り口(窓)に。

より存在価値のある
同友会づくりへ

- ・労使見解
- ・経営指針
- ・社員教育
- ・求人採用
- ・障がい者の採用・就業支援
- ・21世紀型中小企業づくりの点検と検証
- ・立ち位置を知る(愛媛大学景況調査)
- ・立ち位置を知る(企業変革支援プログラムI・II)
- ・中小企業憲章・中小企業振興基本条例

愛媛(地域)にとって、なくてはならない経営者団体
経営者と社員にとって、未来をひらく共学の場

『人が生きる経営』の実現に向けて

企業づくり(成長・成熟度)・地域づくりに対応した、同友会の活動内容

	A 緊急課題	B 基礎・基本	C 中長期(人材育成)	D 中長期(経営指針)	E 中長期(採用)	F 発展
企業課題	資金ショート 社員の退職など 喫緊のトラブル 悩み相談	自社の経営の全体像やレベルを把握 問題発見・課題の抽出	会社の未来を担う 人材の育成	会社の未来の指針づくり	会社の未来を担う 人材の採用 地域の雇用をつくる	豊かな地域や中小企業をつくる人材育成 進路設計に貢献する
同友会の活動内容	経営相談室で個別対応いたします。 まずは、事務局までお電話を TEL (089)968-3112	①企業変革支援プログラムI・IIでの自己点検 ②企業変革支援プログラムI・IIを基本に組み立てられた例会	①ビジネスベーシックセミナー (中堅社員育成) ②同友会大学 (幹部社員育成)	①経営指針成文化セミナー (経営者と幹部社員・役員が立案・共有) ②景況調査(名称:EDOR)を活用した経営政策	①合同企業説明会 ②合同入社式&新入社員研修会	①小学校・中学校との連携 (職場体験学習、出前授業) ②大学との連携活動 (インターンシップ、提供講座等々)
検証	← 企業変革支援プログラム ステップI・IIを活用 →					
対象	①会員	①会員 ②全社員	①会員 ②中堅社員 ③幹部社員	①会員 ②幹部社員・役員	①会員 ②新入社員	①会員 ②全社員
方法	← 中小企業憲章と中小企業振興基本条例の制定運動 →					
目標	『人が生きる経営』の総合実践で 水平型社会(共学・共育・共生の社会)づくりの実現 ○共に育つ、共に学ぶ文化を育む ○中小企業の多様性、魅力を発信する					